令和6年度
決算状況

人口	令和２年国調	8,668	人
	平成２７年国調	9,557	人
	増減率	-9.3	%
面積		362.86	km²
人口密度		24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	8,204 人	8,061 人
令 6. 1. 1	8,411 人	8,284 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	292	350
	7.7	8.2
第２次	1,093	1,206
	28.7	28.2
第３次	2,419	2,723
	63.6	63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
24	4431		
三重県	大台町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		954,335	11.1	954,335	19.0
地方譲与税		169,266	2.0	169,266	3.4
利子割交付金		414	0.0	414	0.0
配当割交付金		9,715	0.1	9,715	0.2
株式等譲渡所得割交付金		13,417	0.2	13,417	0.3
分離課税所得割交付金		-	-	-	-
地方消費税交付金		220,752	2.6	220,752	4.4
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		9,543	0.1	9,543	0.2
法人事業税交付金		24,485	0.3	24,485	0.5
地方特例交付金等		37,859	0.4	37,859	0.8
内訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,141	0.1	5,141	0.1
	定額減税減収補填特例交付金	32,628	0.4	32,628	0.6
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	90	0.0	90	0.0
地方交付税		3,889,115	45.3	3,565,431	70.8
内訳	普通交付税	3,565,431	41.5	3,565,431	70.8
	特別交付税	323,684	3.8	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）		5,328,901	62.1	5,005,217	99.4
交通安全対策特別交付金		633	0.0	633	0.0
分担金・負担金		22,990	0.3	-	-
使用料		109,282	1.3	10,743	0.2
手数料		21,596	0.3	61	0.0
国庫支出金		641,947	7.5	-	-
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-
都道府県支出金		373,622	4.4	-	-
財産収入		112,870	1.3	10,800	0.2
寄附金		161,505	1.9	-	-
繰入金		447,919	5.2	-	-
繰越金		276,513	3.2	-	-
諸収入		143,642	1.7	6,465	0.1
地方債		942,100	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-
うち臨時財政対策債		10,000	0.1	-	-
歳入合計		8,583,520	100.0	5,033,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		954,335	100.0	-
法定普通税		954,335	100.0	-
市町村民税		338,438	35.5	-
内訳	個人均等割	12,389	1.3	-
	所得割	287,082	30.1	-
	法人均等割	25,976	2.7	-
	法人税割	12,991	1.4	-
固定資産税		536,733	56.2	-
うち純固定資産税		531,089	55.7	-
軽自動車税		38,540	4.0	-
市町村たばこ税		40,624	4.3	-
鉱産税		-	-	-
特別土地保有税		-	-	-
法定外普通税		-	-	-
目的税		-	-	-
法定目的税		-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
法定外目的税		-	-	-
旧法による税		-	-	-
合計		954,335	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,583,520	8,915,711
	歳出総額	8,364,740	8,639,198
	歳入歳出差引	218,780	276,513
	翌年度に繰越すべき財源	34,075	32,377
	実質収支	184,705	244,136
	単年度収支	-59,431	37,179
	積立金	125,140	105,530
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	267,843	208,563
	実質単年度収支	-202,134	-65,854

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	159	473,184	2,976
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	4	9,832	2,458
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	159	473,184	2,976
ラスパイレス指数				95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,410
副市区町村長	1	30.04.01	5,620
教育長	1	30.04.01	5,130
議会議長	1	30.02.12	2,800
議会副議長	1	30.02.12	2,100
議会議員	9	30.02.12	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,479,187	17.7	1,303,449	1,267,183	25.1
うち職員給		838,786	10.0	692,231	-	-
扶助費		677,113	8.1	328,187	193,465	3.8
公債費		964,347	11.5	964,347	964,347	19.1
内訳	元利償還金 元金	943,687	11.3	943,687	943,687	18.7
	元利償還金 利子	20,180	0.2	20,180	20,180	0.4
	一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0
（義務的経費計）		3,120,647	37.3	2,595,983	2,424,995	48.1
物件費		1,096,017	13.1	829,698	671,497	13.3
維持補修費		45,457	0.5	45,457	45,194	0.9
補助費等		1,247,694	14.9	1,065,016	809,043	16.0
うち一部事務組合負担金		612,702	7.3	590,417	577,433	11.4
繰出金		700,115	8.4	600,779	466,516	9.2
積立金		427,395	5.1	246,133	-	-
投資・出資金・貸付金		272,443	3.3	266,443	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		
投資的経費		1,454,972	17.4	224,808		
うち人件費		58,338	0.7	53,699		
内訳	普通建設事業費	1,406,024	16.8	209,036		
	うち補助	372,324	4.5	11,111		
	うち単独	1,028,000	12.3	193,387		
	災害復旧事業費	48,948	0.6	15,772		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計		8,364,740	100.0	5,874,317		

経常経費充当一般財源等計
4,417,245 千円

経常収支比率
87.6 %　（ 87.7 %）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
6,093,097 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,526	0.8	-	68,526
総務費	1,348,200	16.1	96,725	895,887
民生費	1,917,485	22.9	10,227	1,391,533
衛生費	1,195,091	14.3	8,510	1,066,834
労働費	6,000	0.1	-	-
農林水産業費	508,398	6.1	191,900	274,318
商工費	118,185	1.4	57,739	74,589
土木費	584,474	7.0	494,545	158,440
消防費	778,764	9.3	355,711	393,669
教育費	826,322	9.9	190,667	570,402
災害復旧費	48,948	0.6	-	15,772
公債費	964,347	11.5	-	964,347
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,364,740	100.0	1,406,024	5,874,317

公営事業等への繰出		
合計	1,227,047
上水道	369,413
下水道	154,973
介護サービス	116,860
病院	2,546
国民健康保険	89,122
その他	494,133

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		29,906
再差引収支		13,169
加入世帯数（世帯）		1,205
被保険者数（人）		1,746
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	470

区分		令和６年度（千円）		令和５年度（千円）	
基準財政収入額		1,155,301		1,145,751	
基準財政需要額		4,720,732		4,672,623	
標準税収入額等		1,417,480		1,415,006	
標準財政規模		4,992,940		4,956,072	
財政力指数		0.24		0.24	
実質収支比率（％）		3.7		4.9	
公債費負担比率（％）		15.8		18.5	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.3		8.5	
	将来負担比率（％）	1.2		2.2	
積立金現在高	財調	1,805,131		1,947,834	
	減債	164,008		148,853	
	特定目的	2,412,968		2,283,912	
地方債現在高		6,760,321		6,761,908	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	287,745		806,797	
	保証・補償	-		-	
	その他	77,368		72,311	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.9	96.5	98.8	96.5
	市町村民税	99.2	98.4	99.3	98.5
	純固定資産税	98.6	94.9	98.4	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）